

(解説)簡単・早わかりBCP策定シートは、「何から手をつけて良いのか…」とお悩みの皆様に、事業継続のエッセンスをお伝えし、取り組みの第一歩を後押しする意図で作成しました。

### 1. 基本方針

大地震発生時には、以下の基本方針に則り対応する。

1	社員(役員・従業員)の人命を守る
2	インフラや民間企業の復旧工事を通じて地域社会の復興に貢献する
3	

### 2. 対応責任者

統括責任者	全社的な意思決定を行い、対応全体を統括する。 (代行者①、代行者②)	事業継続担当	重要業務の継続に関する実務を指揮する。 (代行者)
本社機能維持担当	安否確認や安全確保等、本社機能の維持に関する実務を指揮する。 (代行者)	重要業務	
		目標復旧時間	

### 3. 被害想定

社会インフラの中断(電力・通信:3日間、交通・その他:2週間)、半壊、

想定地震、想定震度

※旧耐震基準の建物は早急に耐震化を進めましょう。新耐震基準の建物でも壊れて使えなくなることを想定しましょう。

※自治体の地震被害想定をホームページ等で調べて記載してみましょう。

### 4. 対応手順

※対策本部を立ち上げ、以下の手順で対応を実施します。

(1)大地震発生直後(目安:直後~可能な限り速やかに) (2)初動対応フェーズ(目安:直後~24時間以内) (3)事業継続フェーズ

#### ①避難

基準	
避難場所	

#### ②救助・負傷者対応

救助・応急処置 道具の所在	
救急搬送先①	距離 m (TEL: )
救急搬送先②	距離 m (TEL: )

#### ③安否確認

基準	
対象者	(総計 人( 年 月現在))
集計担当者	
確認方法①	【事務所内】社内にいる役員・従業員の状況を職場ごとに確認させる
確認方法②	
確認方法③	

※夜間・休日に災害が発生した場合の対応  
 参集メンバーは自身が安全に移動できることが確認でき次第(火災等が発生していない、夜間でない等)、定められた場所に参集し、災害対応を行う。

参集メンバー	統括責任者、本社機能維持担当、事業継続担当、
参集場所	(代替場所)

#### ①状況確認

※財務や供給の担当を追加して事業継続体制に移行します。

確認対象	担当者(部門)
役員・従業員(含む 家族)の安否	
自社の建物・設備(含むIT)・資材・機材の状況	
社会インフラ(電力・通信・交通等)の状況	
施工中物件の被害状況、発注者の状況 ※「施工中物件リスト」参照	
元施工(引渡)物件の被害状況 ※「元施工物件リスト」参照	
協力会社の状況 ※「協力会社リスト」参照	
その他	

#### ②帰宅許可

基準	帰宅までのルートが確認されており、
対象者	
留意点	・帰宅時に水・食料を持たせる ・帰宅後、安否状況を報告させる

#### ③備蓄品の状況

※飲料水(一人1日3リットル)と食料は最低3日分、できれば7日分を準備します。

品名	数量	品名	数量	品名	数量
ヘルメット		乾電池	本	パールのこぎりハンマースコップ等各種工具	
飲料水※	リットル	簡易トイレ	回分	防塵マスク	
食料※	食	携帯ラジオ	台		
毛布	枚	懐中電灯	台		
救急箱	箱	トイレットペーパー	本		

(2)	チェック	(できていない場合)
「施工中物件リスト」の整備		までに対応する
「元施工物件(兼被災状況確認者)リスト」の整備		までに対応する
「協力会社連絡先・提供可能資機材リスト」の整備		までに対応する
備蓄品の整備		までに対応する

#### ①重要業務の継続

対応戦略	
資源の脆弱性(ボトルネック)	
対応手順	

#### ②資金調達

必要な資金(発災後3ヵ月の想定)		調達可能な資金(発災後3ヵ月の想定)			
概要	金額	概要	金額		
(A) 経営維持費用	従業員の給与、家賃等	万円	(C) 利用可能な手元資金(現在の現預金)	万円	
	買掛金の支払い	万円	(D) 回収可能な売掛金	万円	
	金融機関からの借入金の返済	万円	(E)	万円	
	その他	万円	(F)	万円	
(B) 災害復旧費	被災設備の復旧	万円	(G)	万円	
		万円	(H)	万円	
必要な資金の合計		万円	調達可能な資金の合計		万円

(3)	チェック	(できていない場合)
		までに対応する
		までに対応する
		までに対応する
		までに対応する

【重要】事業継続とは、事業を停止させてはいけないということではなく、重要業務を許容時間内で復旧させることです。

